

〔 所 報 〕

〔 I 〕 所長の新任

小林義雄前所長の退職にともない、4月1日付をもって石渡貞雄教授が所長に就任した（新所長の任期は44年3月まで）。

〔 II 〕 新年度事務局体制について

新年度事務局の運営については、担当部門単位の委員会方式案などが事務局内部で検討されたが、運営幹事会と事務局を中心とする現行体制の下で、事務局各部門の自主的活動を強める方向で運営していくことになった。4月23日の事務局会議で新年度事務局を下記の通り選出した。

- 事務局長 ○玉垣良典
- 編 集 ○望月清司，宮坂宏，宮下誠一郎，坂牧三郎，泉武夫
- 研 究 会 ○西岡幸泰，森川喜美雄，栗木安延，吉家清次
- 文献資料 ○鍋島力也，正村公宏
- 財 政 ○森田桐郎
- 近代化研究 ○加藤幸三郎，隅野隆徳，殿村晋一

（○印は事務局常任，各部門責任者を兼ねる）

〔 III 〕 研究所事務職員の新任

前事務職員中島由夏さんが3月末退職し，新しく川合あさ子さんが研究所事務をとることになった。（4月23日付）。

〔 IV 〕 定例研究会の開催

第4回研究会（2月19日，パレスサイドビル，アラスカ会議室，参加者19名）

今回は来日中のソ連経済学者を囲んでソ連の資本主義研究および日本研究の現状と問題点について懇談した。ソ連側出席者は世界経済国際関係研究所長（国際関係論専攻）のN・N・イノゼムツェフ氏，同研究所日本部門所属（日本外交史専攻）のD・V・ペトロフ氏の二名。

（なお当日の記録は『経済評論』5月号臨時増刊「日ソ経済学者東京シンポジウム特集」に収録されているので御覧いただきたい）

〔 V 〕 「日本近代化」研究について

◇第8回研究会（2月28・29日）

（研究報告）

望月清司「西ヨーロッパ型『近代化』理解の一視角」

加藤幸三郎「戦後における『維新史』研究の動向」

森田桐郎「現代帝国主義論序説」

◇実態調査

春休み中に長野県製糸業の調査（第2回）と新たに京都、福井各県における製糸業および絹織物業の実態調査および史料探訪を行った。長野の調査では大正年代製糸業労働事情に関する聴取調査の第一次的作業結果をとりまとめ中で、その一部は近く何らかの形で発表を予定している。

＜編集後記＞ 全世界の平和を願う人々の目が、今パリに注がれている。先のジョンソン大統領の北爆中止と平和のためのヴェトナム民主共和国との交渉および大統領選不出馬の声明は、侵略戦争を終結させるためのものとしては極めて不十分なものであり、しかも本来の交渉の相手であるべき南ヴェトナム民族解放戦線に向けられたものではなかったにも拘らず、ヴェトナム民主共和国はこれを受け、アメリカとの交渉のテーブルにつく用意のあることを明らかにした。その後、世界政治におけるむき出しの暴力と正義の闘いの推移の絵に書いたような経過を経、パリでの二国間正式交渉の段取になった。

ヴェトナムにおけるアメリカの失敗は、第二次大戦以後のアジア政策の決定的な破綻を意味し、強大な近代火器をもってしても火器において劣るヴェトナム人民を屈服することができなかったことは、アジアを共産化から防衛し自由世界を擁護するとのアメリカの正義のスローガンを撤回し、その政策の抜本の変更を余儀なくされるであろう。とくに注目されるのは、対中国政策をどのように変更するかということである。その中国自体も、目下社会主義文化大革命の試煉のなかにあり、その結末については、なかなか予測し難いところがある。一面では中国の動向を、他面ではアメリカの政治経済事情を真剣に探究しないと、今後の世界史の方向を見誤ることになる。

こうしたアジアの政治の激動期に、とくに感ずることは、明治以来の日本の政治のなかで、どれだけ科学的研究の成果を正当に評価できた政治家がいたであろうかという疑問である。日本にすぐれた調査機関が全くなかったとはいえないが（例えば、満鉄調査部。後藤新平はまさに政策立案のための調査研究を意図していた）、しかし調査研究者の努力が、政治を動かしたことはなかった。これは日本の政治家の資質と政治風土の問題であろうか。これを単に過去のことではなく現在の政治にも関係することとして、政治学者の分析を期待したい。

また、この際科学的調査研究には、その質が問題である。日本の政治は過去も現在も一貫してあまりに反アジア的であったが、これをアジア諸民族の自由と独立を求める方向へのアジア連帯の政策へ転換せしめるような、真の科学的なものでなければならぬであろう。そうした意味で、研究者の反省もせまられている。（M）

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話（265）6211～20〔内線53〕

（発行者） 石 渡 貞 雄